

第1章

本県農業・農村の現状



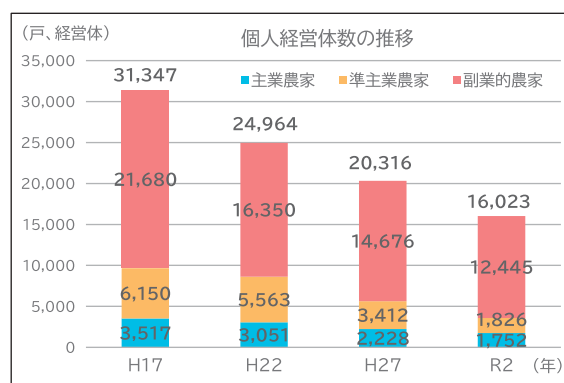
第1章 本県農業・農村の現状

1 担い手

農業者の高齢化や就業人口の減少が進んでおり、今後もその傾向が続くことが見込まれています。本県農業を将来にわたり持続させるためには、新規就農者や認定農業者¹など農業生産の核となる人材をさらに確保し、時代の変化に柔軟に対応する多様な担い手を育成する必要があります。

(1) 個人経営体

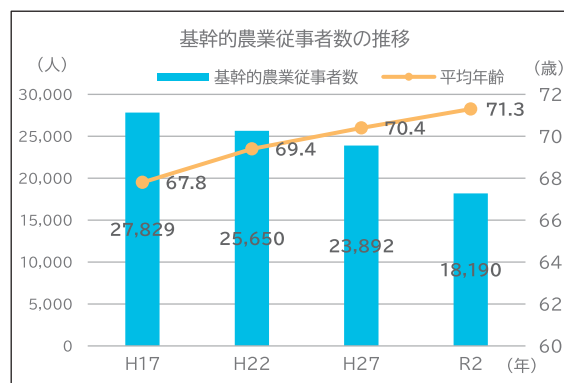
令和2年の個人経営体数は16,023経営体であり、平成22年からの10年間で8,941経営体減少（36%減）しています。



※H27までは販売農家戸数、R2は個人経営体数で集計
資料：農林水産省「農林業センサス」

(2) 基幹的農業従事者²

基幹的農業従事者数は平成22年からの10年間で7,460人減少（29%減）しており、平均年齢は71.3歳（全国67.8歳）となっています。



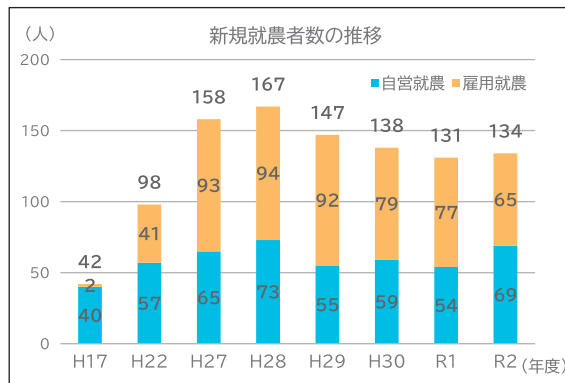
資料：農林水産省「農林業センサス」

1 農業経営基盤強化促進法に基づき、5年後を目標として経営規模の拡大や生産方法・経営管理の合理化などを記載した農業経営改善計画を作成し、これを市町等から認定を受けた農業者。

2 自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。

(3) 新規就農者

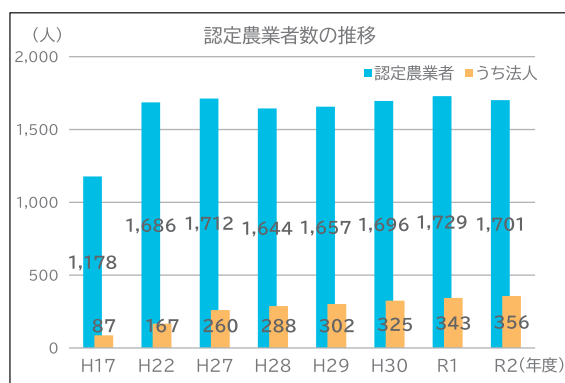
新規就農者数は、平成28年度から令和2年度までの平均で約143人となっており、10年前となる平成22年度と比較すると約1.5倍になっています。



資料:県農業経営課

(4) 認定農業者

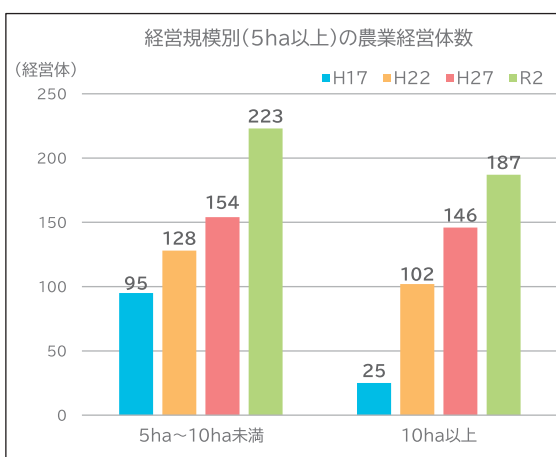
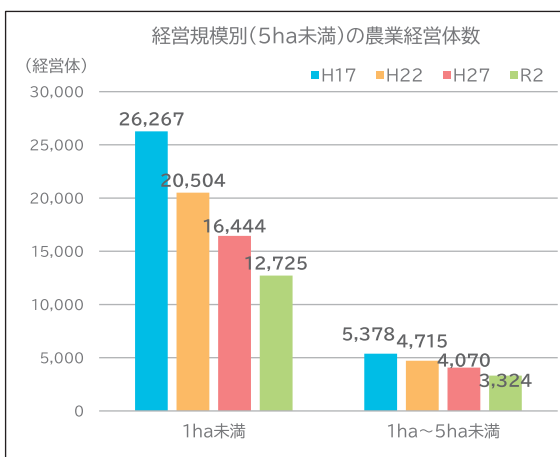
認定農業者数は、近年1,700人前後で推移しており、法人である認定農業者は増加傾向にあります。



資料:県農業経営課

(5) 経営規模別農業経営体

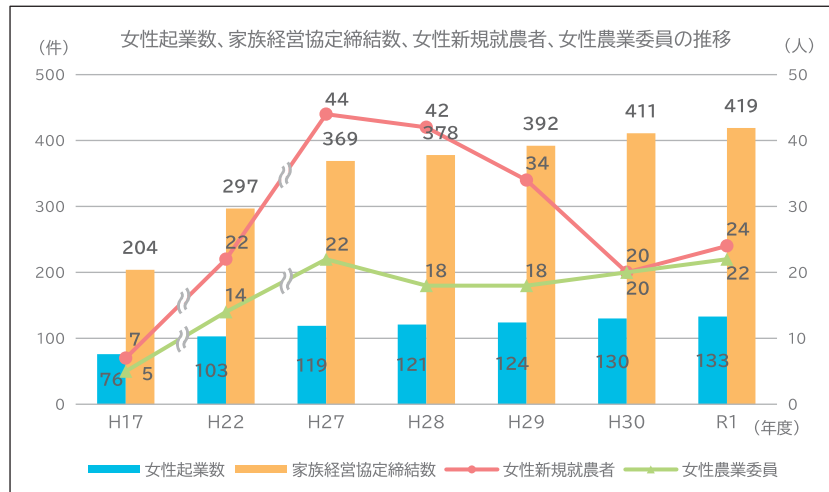
経営規模が5ha未満の経営体は減少していますが、経営規模が5ha以上の経営体は増加しており、平成22年からの10年間で5ha～10ha未満の農業経営体数は95増加（74%増、全国7%減）、10ha以上の農業経営体数は85増加（83%増、全国18%増）しています。



資料:農林水産省「農業センサス」

(6) 女性の活躍

女性起業数や家族経営協定³締結数は着実に増加しています。また、女性新規就農者は平成27年度をピークに減少傾向、女性農業委員は平成27年度から横ばい傾向にあります。



資料: 県農業経営課



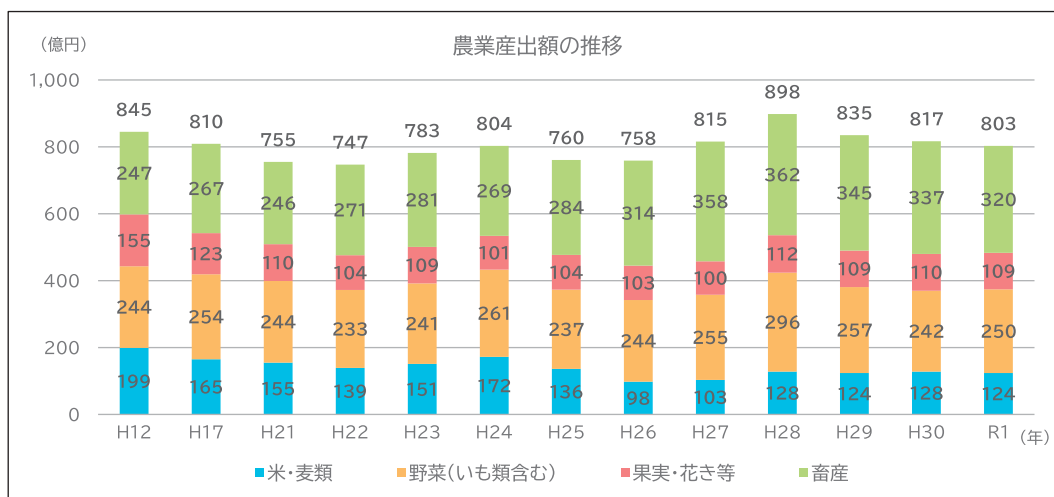
³ 家族で営農を行っている農業経営において、家族間話し合いを基に経営計画、各世帯員の役割、就業条件等を文書にして取り決めたもの。

2 生産

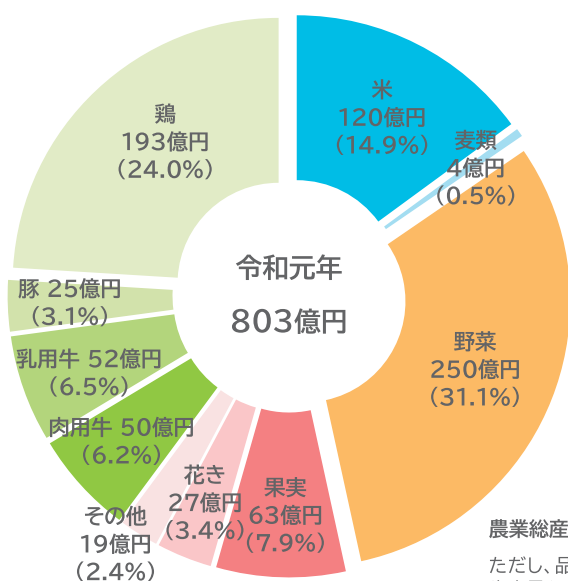
農業産出額は、近年800億円台で推移しています。国内外の産地間競争が一層激化するなか、本県農業を競争力ある産業として持続させるためには、マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物づくりとブランド化をさらに進める必要があります。

(1) 農業産出額

令和元年の農業産出額を部門別にみると、畜産（肉用牛、乳用牛、豚、鶏）が約40%、野菜が約30%を占めています。



資料：農林水産省「生産農業所得統計」



農業産出額の割合(令和元年)

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

$$\text{農業総産出額} = \sum (\text{品目別生産量} \times \text{品目別農家庭先販売価格})$$

ただし、品目別生産量は、作物統計調査、畜産物流通調査等から得られた生産量から、再び農業に投入される種子、飼料作物等の中間生産物を控除した数量であり、品目別農家庭先販売価格は、都道府県別推計(都道府県別農業産出額の合計)から算出した品目別価格である。

(2) 部門別農業産出額の推移

平成22年と令和元年を比較すると、56億円の増加（7%増）となっており、なかでも、肉用牛が21億円の増加（72%増）、果実が13億円の増加（26%増）となるなど、ブランド化が進展している品目が伸びています。

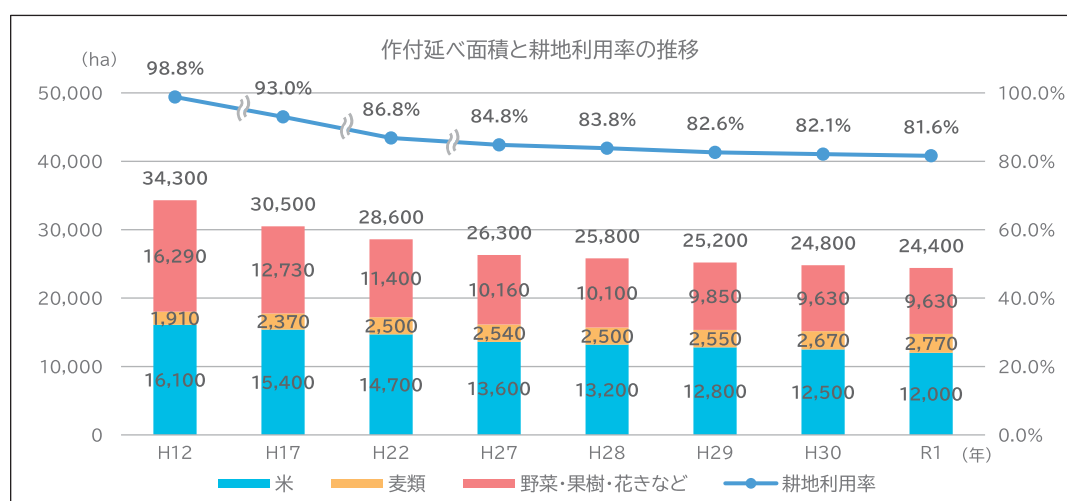
部門別農業産出額 (単位:億円)

年	農業産出額	耕種							畜産					加工農産物	
		米	麦類	野菜	果実	花き	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他			
17年	810	544	157	8	254	53	45	25	267	33	41	21	171	0	-
22年	747	476	135	4	233	50	36	18	271	29	38	25	178	0	0
24年	804	534	170	2	261	54	32	15	269	37	39	22	172	0	0
25年	760	476	133	3	237	58	30	16	284	38	39	22	185	0	0
26年	758	444	96	2	244	57	29	16	314	44	41	23	206	0	0
27年	815	458	101	2	255	55	30	15	358	57	45	21	235	1	0
28年	898	536	127	1	287	66	30	25	362	59	51	21	230	1	0
29年	835	490	122	2	257	62	29	18	345	53	49	22	221	1	0
30年	817	480	126	2	242	64	29	16	337	47	49	24	215	1	-
元年	803	482	120	4	250	63	27	18	320	50	52	25	193	1	-
(全国比)	(0.9%)	(0.9%)	(0.7%)	(0.8%)	(1.1%)	(0.7%)	(0.8%)	(0.9%)	(1.0%)	(0.6%)	(0.6%)	(0.4%)	(2.3%)	-	-
全国	88,938	56,300	17,426	527	23,507	9,676	3,264	1,900	32,107	7,880	9,193	6,064	8,231	740	530
四国	4,088	3,173	518	×	1,606	783	154	×	913	161	160	190	397	6	2

- (注)1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 2. 野菜にはいも類を含んでいる。
 3. 秘匿県が含まれるため、数値が公表されていない場合は「×」とした。
 4. 平成19年から、推計の単位が市町村から都道府県に変更となった。(市町間取引等は計上されていない)
 5. 平成19年度から、品目横断的経営安定対策(現・経営所得安定対策)による麦への交付金は、産出額に含まれていない。
- 資料:農林水産省「生産農業所得統計」

(3) 作付延べ面積と耕地利用率

作付延べ面積は平成27年以降、毎年2%前後減少しており、令和元年は24,400haとなっています。耕地利用率は近年80%台前半（全国91.4%）で推移しています。

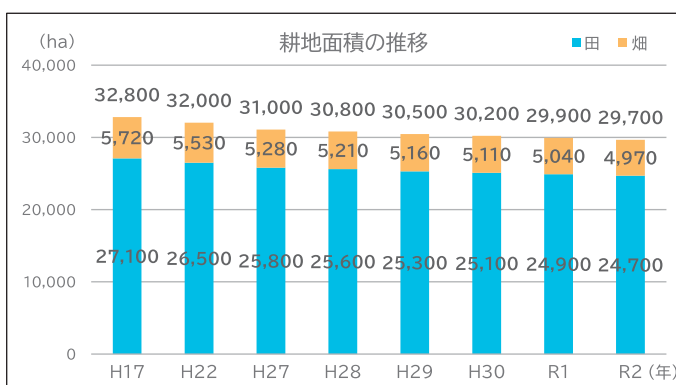


3 生産基盤

担い手ニーズに即したほ場整備⁴を推進する必要があるとあり、担い手への農地集積⁵についても、さらに加速化する必要があります。また、核となる担い手だけですべての農地及び水利施設⁶等の利活用や維持・管理を行うことは困難であると考えられることから、地域で農地や生産基盤を支える体制を整備する必要があります。さらには、ため池の総合的な防災・減災対策を積極的かつ計画的に推進することが求められています。

(1) 耕地面積⁷

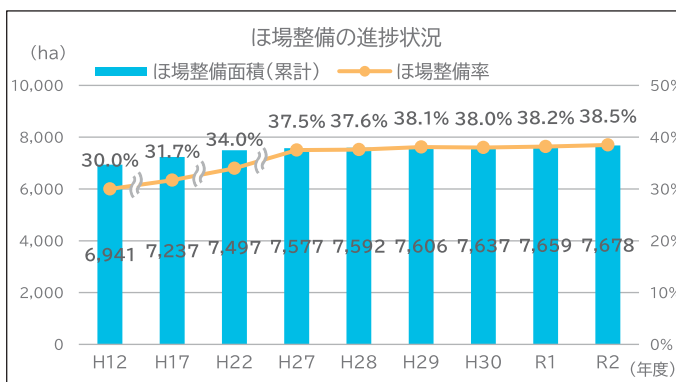
耕地面積は道路などの非農業的土地需要から、毎年減少傾向にあります。令和2年は、前年より200ha減少し29,700haとなっています。



資料：農林水産省「面積調査」

(2) ほ場整備

令和2年度末のほ場整備率は38.5%（全国の平成30年度66.4%）となっています。

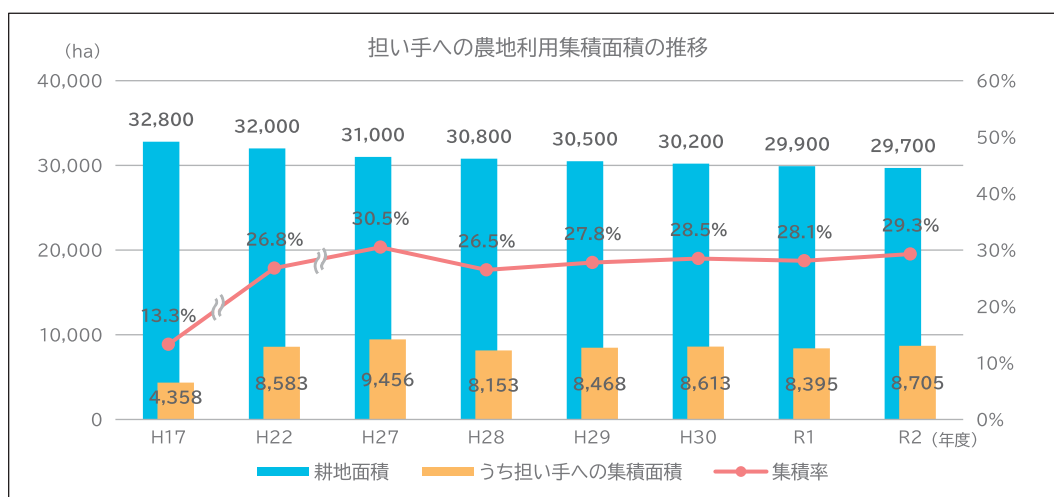


資料：県農村整備課

- 4 農作業の効率化を図るため農地の区画整理を行い、併せて用排水路や農道などを整備すること。
- 5 農地（耕作の目的に供される土地）を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大すること。
- 6 農地へのかんがい用水の供給を目的とするかんがい施設や、農地における過剰な地表水及び土壌水の排水を目的とする排水施設。
- 7 農作物の栽培を目的とする土地の面積（けい畔を含む）。

(3) 農地の集積

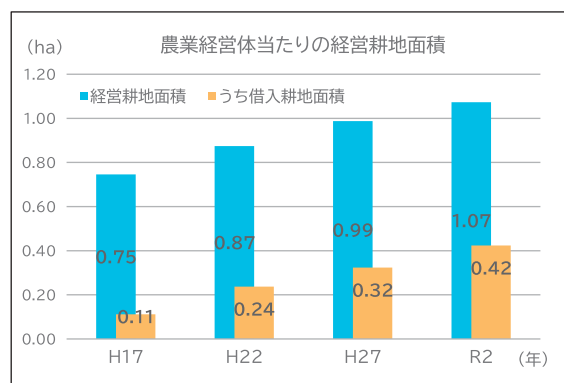
担い手への農地利用集積面積は、近年30%前後（全国の令和2年度58.0%）で推移しています。



資料: 県農業経営課

(4) 農業経営体当たりの経営耕地面積

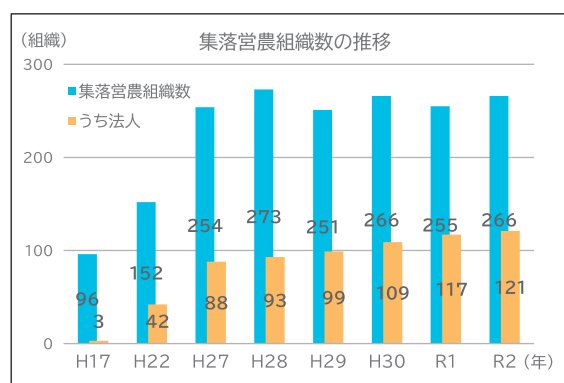
1 経営体当たりの経営耕地面積は1.07ha（全国3.01ha）で、10年前に比べて約23%（全国41%）増加しました。また、経営耕地面積に占める借入耕地面積の割合は39.5%となっています。



資料: 農林水産省「農林業センサス」

(5) 集落営農⁸組織

集落営農組織数は、近年260組織前後で推移しています。法人数は年々増加しています。

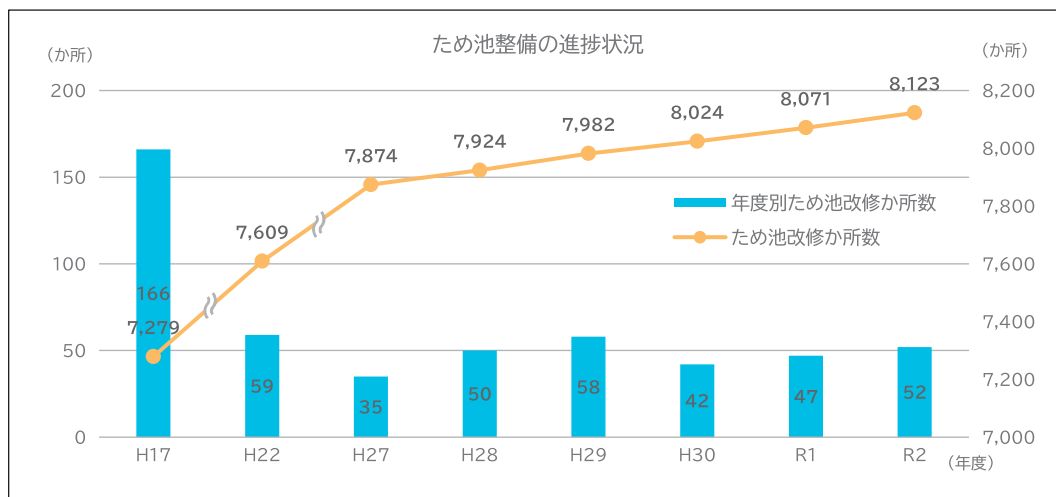


資料: 県農業経営課

8 集落等地理的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動。

(6) ため池の整備

保全や整備の必要性が高いため池については、地域の実情に即し、計画的に整備を進め、令和2年度までに8,123か所（うち全面改修3,541か所）の整備を完了しています。

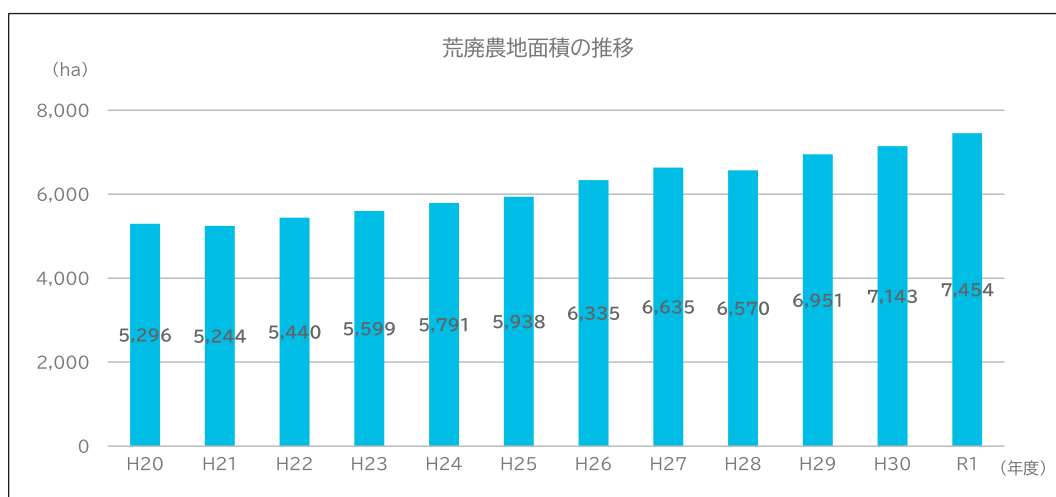


※平成16年豪雨災害の復旧が進捗し、平成17年度の改修か所数が大きくなっている。

資料：県土地改良課

(7) 荒廃農地⁹面積

荒廃農地は、農家の高齢化や担い手不足、都市化・混住化の進行による基盤整備の停滞、所有者不在などの理由から、毎年増加しています。令和元年度は、前年より311ha（全国3,566ha）増加し7,454ha（全国283,536ha）となっています。



資料：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

9 現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

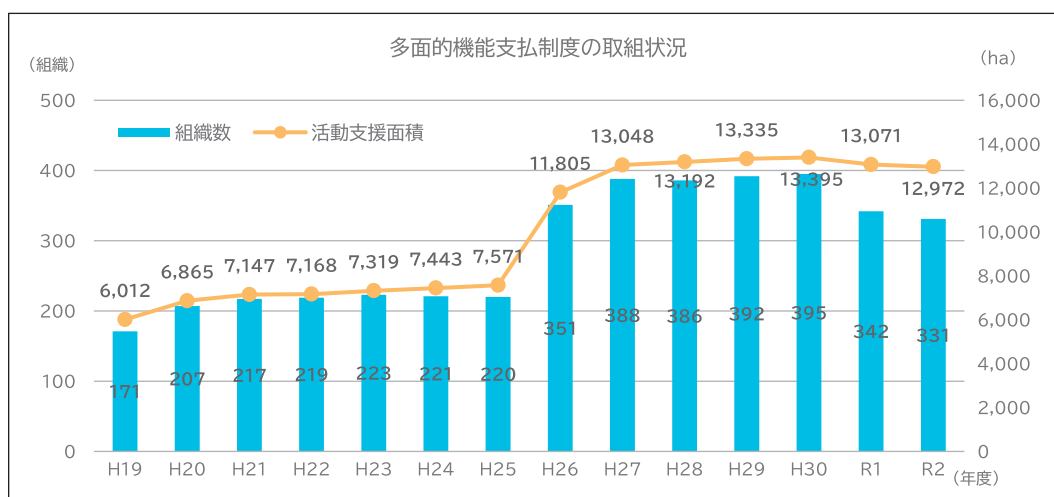
4 農村

農村は、農業の営みを通じて、洪水の防止や水源のかん養、美しい自然環境などの多面的機能を発揮してきましたが、過疎化や高齢化の進行により、相互扶助などの集落機能が低下し、多面的機能の維持が困難となってきています。

このため、農業者と地域住民などの協働活動を通じて、多面的機能の維持・発揮や集落機能の維持、地域コミュニティの強化を図るとともに、これらの活動組織を担う地域リーダーを育成する必要があります。

(1) 多面的機能支払制度

平成26年度の日本型直接支払制度¹⁰の創設を契機に、多面的機能支払制度への取組みは大幅に増加しました。近年は約13,000haの農用地面積で取り組まれています。

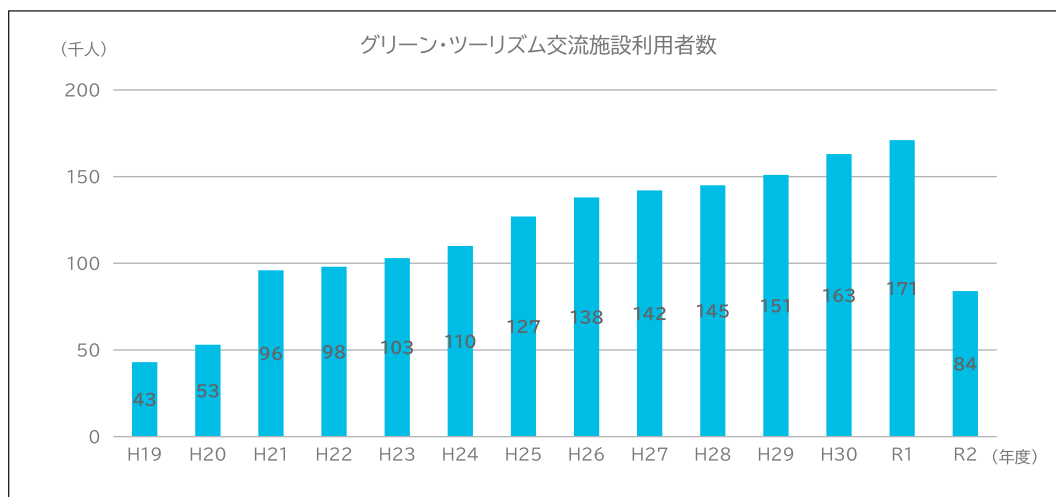


資料: 県農村整備課

¹⁰ 農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して支援するもの。地域の農家や住民による協働活動を支援する「多面的機能支払」、中山間地等の条件不利地のコスト差を支援する「中山間地域等直接支払」、環境保全効果の高い営農活動を支援する「環境型農業直接支払」で構成。

(2) グリーン・ツーリズム¹¹

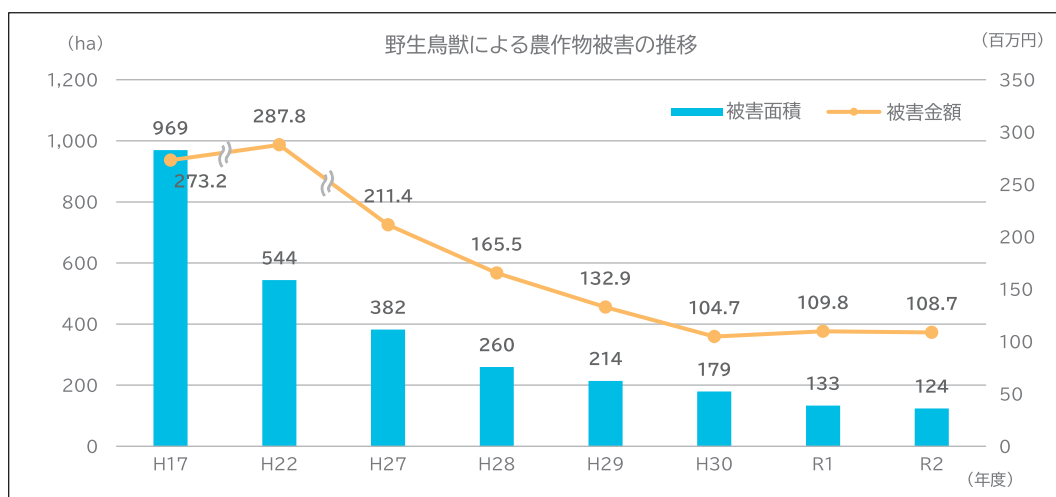
観光農園や農林漁業体験施設等の利用者数は年々増加しており、令和元年度のグリーン・ツーリズム交流施設の利用者数は初めて17万人を超えましたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年度には大きく落ち込みました。



資料:県農村整備課

(3) 鳥獣による農作物被害

野生鳥獣による農作物被害面積は着実に減少しており、令和2年度には被害面積124ha、被害金額108.7百万円となっています。



資料:県農業経営課

11 農山漁村で農林漁業体験や地域の自然・文化に触れながら、地元の人々との交流を楽しむこと。

5 農政へのニーズ

県民意識調査等によると、「農林水産業の振興」や「農山漁村の活性化」を必要と考える県民が3割以上を占めます。「身近な自然の保全」を求める声が7割にのぼる反面、「イノシシなど野生鳥獣の適切な管理」も同程度求められており、鳥獣被害防止対策に依然として高いニーズが示されています。

将来に向けて必要性を感じている施策として、災害への備えが整った「防災・減災社会の構築」を求める声が多く、現行施策では「移住・定住の促進」に対する満足度が低い状況です。

Q. 足腰の強い地域経済を確立し、活力ある香川をつくるために必要なこと		
1	若者に魅力のある働く場の創出	63.4%
2	成長産業の育成や県内中小企業の基盤の強化など戦略的な産業振興	44.6%
3	女性や高齢者等の就労支援や働き方改革の推進など雇用対策の充実	32.4%
4	担い手の確保や魅力ある農水産物の生産・販売など農林水産業の振興	30.9%
5	高松空港の機能強化や交通ネットワークの充実など四国における拠点性の確立	22.2%

Q. 郷土に誇りと愛着を持ち、子どもたちの夢と笑顔を大切に未来を育てるために必要なこと		
1	豊かな人間性と個性を伸ばす教育の推進	61.9%
2	若者から選ばれる魅力ある大学づくりなど、若者の県内定着の促進	47.3%
3	人と自然が調和する、クリーンで快適なふる里づくり	40.4%
4	豊かな地域資源を生かした農山漁村の活性化	33.4%
5	女性が働きやすい環境整備など女性の活躍の場の創出	28.2%

Q. 生物多様性の保全の取り組みについて、実施に賛成し、効果が高いと思われるもの		
1	身近な自然(里地・里山・里海)の保全	69.4%
2	農業被害を発生させるイノシシなどの野生鳥獣の適切な管理	67.3%
3	絶滅のおそれのある野生動植物の保護	46.7%
4	アライグマなどの生態系や人間生活に影響を与える外来生物の防除	44.8%
5	自然観察会など生物多様性について理解を深めるための普及啓発活動	17.5%

Q. 農山漁村や離島、過疎地において地域の元気づくりを推進するうえで重要なこと		
1	公共交通機関の維持・確保	46.8%
2	地域おこしを担う人材の育成	36.8%
3	自然環境や景観の保全	32.5%
4	伝統文化や地域文化を生かした地域づくり	28.8%
5	イベントの開催や情報発信	26.2%

Q. 今の生活やこれからの生活を送っていくうえで重要と考える施策【24分野の上位5分野】		
1	安心できる医療・介護の充実確保	87.0%
2	防災・減災社会の構築	85.9%
3	子育て支援社会の実現	85.1%
4	安心して暮らせる水循環社会の確立	84.8%
5	安全・安心な暮らしの形成	82.6%
	⋮	
11	農林水産業の振興	74.8%

Q. 現状に満足している施策【24分野の下位5分野】		
1	移住・定住の促進	14.0%
2	魅力ある大学づくり	16.1%
3	雇用対策の推進	17.8%
4	商工・サービス業の振興	18.3%
4	男女共同参画社会の実現	18.3%
	⋮	
11	農林水産業の振興	21.0%

資料：R 年年度県政世論調査及び県民意識調査(R元. 11)

6 全国における本県農業の位置

本県の農業産出額（令和元年）は803億円です。全国第35位となっています。部門別にみると米・麦類は第38位、野菜は第30位、果実は第34位、花きは第36位、畜産は第28位となっています。

部門別農業産出額(令和元年) (単位:億円)

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額(計)		
順位	都道府県	金額
1	北海道	12,558
2	鹿児島	4,890
3	茨城	4,302
⋮		
35	香川	803

米・麦類		
順位	都道府県	金額
1	北海道	1,581
2	新潟	1,501
3	秋田	1,126
⋮		
38	香川	124

野菜(いも類含む)		
順位	都道府県	金額
1	北海道	2,493
2	茨城	1,883
3	千葉	1,512
⋮		
30	香川	250









果実		
順位	都道府県	金額
1	青森	914
2	長野	743
3	和歌山	740
⋮		
34	香川	63

花き		
順位	都道府県	金額
1	愛知	545
2	千葉	174
3	福岡	168
⋮		
36	香川	27

畜産		
順位	都道府県	金額
1	北海道	7,350
2	鹿児島	3,227
3	宮崎	2,209
⋮		
28	香川	320

恵まれた気候や立地条件のもと、全国に誇れる特色ある農産物が栽培され、県内はもとより京浜や京阪神地域等に対し、新鮮で良質な農産物を供給しています。なかでも、県花・県木であり、小豆島をはじめとする県内各地で栽培が広がっているオリーブと、主に三豊市で栽培され、高品質な切り花として市場で高い評価を受けるマーガレットは、ともに全国一の生産量を誇ります。ほかにも、ヒマワリや県オリジナル品種を開発したランタンキュラスが、全国上位のシェアを占めています。

【主な農産物生産量の全国順位】

	金時にんじん (R元年度)	2,006t (97%)		びわ (R2年)	216t (8%)	
	オリーブ (H30年)	420t (91%)			冬レタス (R元年)	15,100t (8%)
	マーガレット (R元年)	1,410千本 (83%)				もも (R2年)
	はだか麦 (R2年)	2,870t (14%)		いちご (R元年)		3,170t (2%)
	ランタンキュラス (R元年)	1,766千本 (15%)				アスパラガス (R元年)
	プロッコリー (R元年)	15,400t (9%)				
	ヒマワリ (R元年)	1,384千本 (6%)				
	にんにく (R元年)	742t (4%)				

資料:農林水産省「作物統計調査」、「特産果樹生産動態調査」
農業生産流通課「花き産業振興総合調査」
注)金時にんじんは大阪市中央卸売市場における入荷量